

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 5 区分

【発行日】平成 29 年 2 月 23 日 (2017.2.23)

【公表番号】特表 2014-530966 (P2014-530966A)

【公表日】平成 26 年 11 月 20 日 (2014.11.20)

【年通号数】公開・登録公報 2014-064

【出願番号】特願 2014-536204 (P2014-536204)

【国際特許分類】

D 0 6 M 15/564 (2006.01)

【F I】

D 0 6 M 15/564

【誤訳訂正書】

【提出日】平成 29 年 1 月 12 日 (2017.1.12)

【誤訳訂正 1】

【訂正対象書類名】特許請求の範囲

【訂正対象項目名】全文

【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

被覆布の製造方法であって、以下の工程：

・第 1 側および該第 1 側の反対側の第 2 側を有する布基材を供給する工程；

・布基材の第 1 側の少なくとも一部と塗布可能なポリウレタン機械フォームとを接触させる前に布基材と塩溶液とを接触させる工程；

・布基材の第 1 側の少なくとも一部を塗布可能なポリウレタン機械フォームと接触させる工程；

・ポリウレタン機械フォームと接触させた第 1 側の反対側の布基材の第 2 側の少なくとも一部へ減圧を適用する工程；および

・布基材と接触させたポリウレタン機械フォームを固化する工程を含む、方法。

【請求項 2】

用いる布基材は、天然繊維および / または合成繊維に基づく織物、編物または不織布である、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 3】

ポリウレタン機械フォームは、カチオン親水性化ポリウレタン、アニオン親水性化ポリウレタンおよび非イオン親水性化ポリウレタンを含む群から選択される少なくとも 1 つのポリウレタンを含む、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 4】

ポリウレタン機械フォームは、

A) A 1) 有機ポリイソシアネート、

A 2) $400\text{ g/mol} \sim 8000\text{ g/mol}$ の数平均分子量および $1.5 \sim 6$ の OH 官能価を有するポリマーポリオール、および

A 3) 場合により、 $32 \sim 400\text{ g/mol}$ の分子量を有するヒドロキシ官能性化合物、および

A 4) 任意に、イソシアネート反応性、アニオン性または潜在的アニオン性親水性化剤、および / または任意に非イオン性親水性化剤からのイソシアネート官能性プレポリマーの調製、

B) 引き続きの、それらの全ての若しくは一部の遊離 NCO 基と、

B 1) 任意に、 $32 \sim 400 \text{ g/mol}$ の分子量を有するアミノ官能性化合物、および/または

B 2) イソシアネート反応性、好ましくはアミノ官能性、アニオン性若しくは潜在的アニオン性親水性化剤との

鎖延長を伴う反応、および工程 B) 前、工程 B) 中または工程 B) 後での、得られたプレポリマーの水中での分散により得られるアニオン親水性化ポリウレタンおよび/または非イオン性親水性化ポリウレタンを含み、ここで、任意の存在する潜在的イオン基を、中和剤との部分的若しくは完全な反応によりイオン状態へ変換する、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 5】

ポリウレタン機械フォームは、布基材と接触する前に、DIN 53019 によって決定された $0.1 \text{ Pas (20)} \sim 5 \text{ Pas (20)}$ の粘度を有する、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 6】

ポリウレタン機械フォームと接触させた第 1 側の反対側の布基材の第 2 側の少なくとも一部へ適用した減圧は、 $1 \text{ ミリバール} \sim 800 \text{ ミリバール}$ である、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 7】

布基材と接触させたポリウレタン機械フォームを固化することを、 $60 \sim 180$ の範囲の温度へ加熱することにより行う、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 8】

ポリウレタン機械フォームを、 $10 \mu\text{m} \sim 3000 \mu\text{m}$ の湿潤フィルム厚みと布基材の第 1 側の少なくとも一部へ適用する、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 9】

被覆布は合成皮革である、請求項 1 に記載の方法。